


1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回(5年10月判断)	今回(6年1月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

(注)6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。






(判断の要点)

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械が供給制約の改善に伴い持ち直している一方、生産用機械が海外の設備投資需要の落ち着きから引き続き弱含んでいるなど、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回(5年10月判断)	今回(6年1月判断)	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

設備投資	5年度は増加見込み	5年度は減少見込み	
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

スーパー販売は飲食料品が堅調となっており、前年を上回っている。百貨店販売は足下で衣料品に動きがみられるものの、飲食料品等が低調となっており、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は飲料等が堅調となっており、前年並みとなっている。ドラッグストア販売は新規出店効果のほか、飲食料品や医薬品が好調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売はDIY 関連等が低調となっており、前年を下回っている。家電大型専門店販売はエアコンが好調となっているものの、パソコンが低調となっており、前年並みとなっている。乗用車販売は半導体不足等の緩和から、前年を上回っている。旅行は国内旅行が緩やかに回復しつつある。このように、個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 食料品は生活必需品であるため、価格が上昇している中でもなるべく低価格なものを探して購入するなどの工夫をしながら、物価高を仕方なく受け入れているのではないかと。(スーパー)
- 富裕層の特選ブランドに対する購買意欲は引き続き高い。一方、顧客の中には、リーズナブルな素材の服飾品に変更するなどして、おしゃれを楽しんでいる姿も見受けられた。(百貨店)
- 初売りは、元日朝の列が500人超と前年を大幅に超えた一方、2日、3日は地震による自粛ムードがみられた。(百貨店)
- 飲料はソフトドリンクに加え、外での飲酒機会が増えたことから機能性飲料が伸びており好調。(コンビニエンスストア)
- インフルエンザや風邪が流行していることから、風邪薬や咳止め薬が好調となっている。(ドラッグストア)
- エアコンは、暖房としての需要や、夏の暑さを見据えた購入もみられ、好調となっている。(家電量販店)
- 多くの車種で受注残の納車が進んでいるが、今般発覚した認証試験不正問題が、今後の自動車販売にどのような影響を及ぼすのかは全く見通せない状況。(業界団体)
- 修学旅行は旅行先や時期の変更もなく、コロナ禍前の水準に戻っている。企業の社員旅行についても、感染状況の落ち着きから、30~40人規模で動きがみられるようになってきた。(旅行代理店)
- 食材費等の高騰を価格転嫁していることで宿泊代金は値上がりしているが、客足の落ち込みはみられない。(観光協会)
- 物価高の影響により、比較的リーズナブルな価格のメニューを揃えるランチ時間帯の来店客は増えている。(飲食)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

電子部品・デバイスは自動車向けが堅調となっているものの、スマートフォンやパソコン向けで海外経済の減速等を背景に弱含んでいる。輸送機械は供給制約が改善しており、持ち直している。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける設備投資需要の落ち着きから、弱含んでいる。このように、生産活動は、一進一退の状況にある。

- 完成車メーカーにおける挽回生産に加え、電気自動車(EV)化を加速させる動きもあって、増産している。一時的な反動増ではなく継続的な上昇局面にある。(電子部品・デバイス)
- スマートフォンやパソコン向けは、買替えサイクルの長期化等から需要が回復せず、取引先の在庫調整が長引いていることから減産している。産業用機械向けは、中国の景気減速の影響から受注が低調となっている。(電子部品・デバイス)
- 半導体不足が解消し、完成車の挽回生産が始まったことから、当社のシャフト生産量も計画を上回っている。(輸送機械)
- 半導体メモリを中心とした在庫調整局面が続いており、それに伴い製造装置への設備投資も後ろ倒しするといった流れが継続している。春頃から上向くことを期待している。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感は引き続き高い状況にある。このように、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 原材料費や電気料金などの高騰から求人を探る動きが出ている一方で、人手不足や高齢化で採用に積極的な声も聞かれるほか、賃金重視で就職活動を始める方もおり、有効求人倍率は一定の値で推移している。(公的機関)
- 人手不足が加速する中で人を選んでいる余裕はなく、応募があつたら採用するしかない状況となっている。(鉄鋼)
- 新規出店時の従業員採用に非常に苦労している。既存店においても、退職者の補充が進まず、派遣社員で対応している。1人の従業員が複数の業務をこなせるよう研修を実施している。(小売)

- 設備投資 「5年度は減少見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 製造業では、情報通信機械等で増加見込みとなっているものの、食料品、輸送用機械等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
 - 非製造業では、電気・ガス・水道等で減少見込みとなっているものの、金融・保険、農林水産等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 前年度実施した工場建設の反動により減少する見込みとなっている。(食料品)
 - 新紙幣に対応するためのATM改修により増加する見込みとなっている。(金融・保険)
- 企業収益 「5年度は減益見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 製造業では、輸送用機械等で増益見込みとなっているものの、情報通信機械、非鉄金属等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、建設等で減益見込みとなっているものの、小売等で増益見込み、運輸・郵便等で黒字転化見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 企業の景況感 「『下降』超に転じている」(全産業)「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 現状(5年10~12月期)は「下降」超に転じている。先行きは、6年1~3月期に「下降」超幅が拡大し、6年4~6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
 - 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数をみると、貸家が前年を上回っているものの、持家、分譲が前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。
 - 公共事業 「前年度を下回っている」
 - 前払金保証請負金額は、国、独立行政法人等などで前年度を下回っており、全体でも前年度を下回っている。
 - 消費者物価 「前年を上回っている」
 - 金融 「貸出金残高は、前年を上回っている」
 - 企業倒産 「件数、負債総額とも前年を上回っている」

3. 各県の総括判断

	前回(5年10月判断)	今回(6年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
宮城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
岩手県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は持ち直しつつある。
秋田県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
山形県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は持ち直しており、生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は持ち直しのテンポが緩やかになっている。
福島県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。